

最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2024.6.21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(4~5月実績が中心)。

●個人消費は足踏みしている

4月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+2.3%)やコンビニエンスストア(同+1.1%)の販売額は増加が続いている一方、新車販売台数(軽含む乗用車、同▲11.6%)は減少した。需要側の統計では、家計の消費支出額(4月の家計調査を基に算定)が同▲4.1%と6ヵ月連続で減少となった。大手自動車メーカーの生産停止による自動車購入の先送りや、新車販売台数の減少を通じて消費支出額の下押し圧力になったとみられる。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(5月:10.2万人)は前年比+61.7%と持ち直している。一方、来道者数(4月:93.7万人、国内交通機関経由)は同▲0.1%と、21年10月以来の減少となった。観光は、総じてみれば持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(4月)は、前年比+10.6%と2ヵ月ぶりに増加した。主要な利用関係別にみると持家(同▲4.9%)、分譲住宅(同▲9.3%)の減少が続いているものの、貸家(同+22.1%)の増加が全体を押し上げた。分譲住宅の内訳をみると、マンション(同▲5.2%)、戸建て(同▲13.9%)とも減少した。北海道財務局が6月13日に公表した法人企業景気予測調査(24年4-6月期、北海道分)の設備投資計画(ソフトウェア投資額を含み、土地投資額を除く)をみると、24年度の全産業は前年比+36.0%(製造業:同+28.7%、非製造業:同+39.0%)と2年ぶりの増加が見込まれる。公共工事出来高(3月:1,273.0億円)は前年比+5.5%と2ヵ月連続で増加した。契約ベースである公共工事請負金額(5月:2,084.5億円)は同+25.8%と2ヵ月連続で増加した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(4月)は前月比▲7.2%と3ヵ月ぶりに低下した。輸送機械(同+12.8%)などが上昇した一方、一般機械(同▲31.9%)や金属製品(同▲22.8%)などが低下した。

●輸出は横ばい圏内で推移している

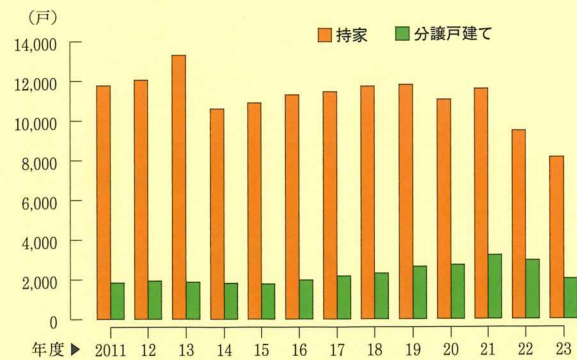
通関輸出額(5月:242.3億円、速報値)は、前年比▲14.9%と5ヵ月ぶりに減少した。「自動車の部分品」(同+28.0%)などが増加したものの、「魚介類及び同調整品」(同▲64.0%)の減少が全体を押し下げた。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

4月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.91倍(前年差▲0.06ポイント)となった。基調として緩やかに持ち直している中、単月では2ヵ月連続で1倍を下回った。有効求職者数(4月:91,576人、パート含む常用)は前年比+2.1%と2ヵ月ぶりに増加した。

道内の住宅着工戸数について

道内の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、その内、持家(注文住宅)と分譲戸建て(建売)は足元で減少傾向にある。特に2021年後半以降、建設資材の急騰などを受けて、住宅価格は高水準で推移。その結果、マイホームの取得を計画しているファミリー層のマインドが悪化。住宅着工戸数の減少につながったと考えられる。



(出所) 国土交通省「住宅着工統計」を基に道銀地域総合研究所作成